

第五次千葉県障害者計画 主要施策管理表 平成29年度 資料1

主要施策	1 入所施設から地域生活への移行の推進
------	---------------------

総合計画等

◇ 障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホームの拡充を図るとともに、日中活動の場の充実を図ります。

◇ 障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることを留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。

基本施策

- (1) グループホームの整備促進と質的向上
- (2) 日中活動の場の充実
- (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実
- (4) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進
- (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用
- (6) 県立施設のあり方

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
27	12	3			1		8
28		3				1	8
29		6	2	1	3		

主要施策の取組状況等

平成29年度	【取組結果】
	<p>(1)・グループホームに対して整備補助を行い、量的拡充を図りました。</p> <p>・利用者への家賃補助を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談等を行いました。</p> <p>(2)・日中活動の場に整備補助を行いました。</p> <p>・重度障害者の受け入れや利用者への就労支援を行った地域活動支援センターについて、市町村を経由した補助を行うことにより整備を促進しました。</p> <p>・放課後等デイサービス事業所の支援内容の適正化と質の向上を図るため、省令の改正を踏まえた条例改正を行い、平成29年4月から、放課後等デイサービス事業の人員配置基準を厳格化しました。</p> <p>(3) 重度訪問介護従業者養成研修や同行援護従業者養成研修など各種研修を実施しました。</p> <p>・国庫負担基準については、平成27年度から重度障害者の割合が5%以上の自治体に対し、超過負担の軽減が図られたましたが、さらなる超過負担の解消のための支援策を講じることを国に要望しました。</p> <p>(4)・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、研修の実践成果については実践報告会を開催しました。</p> <p>・「袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設等を支援しました。</p> <p>(5)・地域生活支援拠点の整備促進に係る市町村会議を開催し、先進取組事例の紹介や情報交換を行いました。</p> <p>・地域生活支援拠点の整備2箇所の整備について補助を行いました。</p> <p>(6)・県による監査(6回)や外部有識者を招いた指定管理者モニタリング(2回)を実施するとともに、養育園のパーソナルサポーター(10名)や更生園の相談支援アドバイザー(4名)の派遣など、充実したチェック体制により支援環境等の確認を行いました。</p> <p>・平成30年度からの指定管理については、これまでの更生園・養育園の一体運営を見直し、分割して募集を行ったところ、両園ともに応募のあった千葉県社会福祉事業団を指定管理者としてそれぞれ指定しました。</p>

平成30年度	<p>【取組結果への対応】</p> <p>(1)・一層の地域移行を図るため、グループホームに対して整備補助を行うとともに、グループホーム等支援ワーカーの配置等により質的な充実を図ります。</p> <p>・引き続き、地域生活支援拠点の整備促進に係る市町村会議等を開催し、市町村における設置の支援に取り組みます。また、国庫補助制度を活用して地域生活支援拠点の整備等について補助を行い、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>(2)・医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>・引き続き地域活動支援センターに係る補助を行うとともに、ニーズに見合った補助制度の見直しについて検討します。</p> <p>・引き続き、放課後等デイサービス事業所等の整備補助等により、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>(3)・今後も同様の研修を実施し、ホームヘルパー等の支援の質の向上に努め、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めます。</p> <p>・国庫負担基準は本来廃止すべきものであり、廃止に向けてさらなる超過負担の解消のための支援策を講じるよう、引き続き国へ要望します。</p> <p>(4)・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」については、研修修了者の活用について市町村に働きかけを行い、地域支援体制の整備を図ります。また、平成30年度からは共同生活援助事業所の支援員も参加対象に加え実施します。</p> <p>・「袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設等を支援します。また、平成30年度からはグループホームの改修等についても補助対象とします。</p> <p>(5)・引き続き、地域生活支援拠点の整備促進に係る市町村会議等を開催し、市町村における設置の支援に取り組みます。</p> <p>・引き続き、国庫補助制度を活用して地域生活支援拠点の整備等について補助を行い、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>(6)・センター利用者の移行が円滑に進むよう、更生園内に地域移行推進班を設置し、利用者・保護者の意見を聴きながら、市町村等関係機関とも連携してマッチングの調整に努めます。</p>
最終年度の判定	一部の進展にとどまっています。
平成30年度	<p>【第六次計画の方向】</p> <p>・利用者ニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホーム等の拡充を図るとともに、日中活動の場の充実も図ります。</p> <p>・障害程度が重い人の地域生活を支援していきます。</p> <p>・千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者の地域移行を進めていきます。</p>

※最終年度の判定：

○目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」

○「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝「概ね進展が図られています。」

○「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」